

財 政 報 告 書

陸 前 高 田 市

令和4年11月

財政事情の公表について

市民のみなさんに納めていただいた税金や国、県からの補助金などが、どのように使われているか、また、市の財産や借入金がどれだけあるかなどを広く知っていただくために、本市の財政事情について、毎年5月と11月の2回公表することとしています。

今回は、令和3年度決算の状況と、令和4年度上半期（4月～9月）の予算の執行状況、市民のみなさんの税負担の状況、公営企業の経理状況についてお知らせします。

なお、この公表の副本は、今後6か月の間、総務部財政課内に備え付けておき、市民のみなさんの閲覧に供します。

令和4年11月

陸前高田市長 戸羽 太

目 次

令和3年度決算の状況	
1 各会計決算規模	----- 2
2 一般会計	----- 3
3 主要財政指標	----- 7
令和4年度予算の執行状況	
1 一般会計	----- 8
2 特別会計	----- 9
税負担の状況	----- 10
公営企業会計の経理の状況	
1 令和3年度水道事業会計決算の概要	----- 11
2 令和4年度水道事業会計の経理状況	----- 13
財産及び市債の状況	
1 公有財産	----- 14
2 基金の現在高	----- 14
3 市債の現在高	----- 15
【参考資料】	
令和3年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金 （社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他 社会保障施策に要する経費	----- 16
令和3年度決算に係る入湯税が充てられる経費	----- 17

令和3年度決算の状況

1 各会計決算規模

令和3年度の一般会計及び各特別会計の総額（各会計間の繰入繰出重複額を除く。）は、歳入が360億6,368万5千円、歳出が309億7,860万4千円となり、前年度と比較すると歳入が396億4,597万9千円、52.4%の減、歳出が379億3,434万9千円、55.0%の減となりました。

なお、各会計決算規模における決算額は、陸前高田市財務規則第164条第1項に定める「収支金総括日計表」により実質収支額を調製したものであります。

		決算額		増減額	増減率
		令和3年度	令和2年度		
歳入	一般会計	千円 31,338,924	千円 70,869,423	千円 △ 39,530,499	% △ 55.8
	下水道事業特別会計	526,622	571,405	△ 44,783	△ 7.8
	農業集落排水事業特別会計	60,550	57,546	3,004	5.2
	漁業集落排水事業特別会計	81,428	65,245	16,183	24.8
	国民健康保険特別会計（事業勘定）	2,296,019	2,340,882	△ 44,863	△ 1.9
	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	136,254	181,621	△ 45,367	△ 25.0
	後期高齢者医療特別会計	234,239	234,755	△ 516	△ 0.2
	介護保険特別会計（保険勘定）	2,633,033	2,674,046	△ 41,013	△ 1.5
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	25,565	26,727	△ 1,162	△ 4.3
	繰入繰出重複額	1,268,949	1,311,986	△ 43,037	△ 3.3
	合計	36,063,685	75,709,664	△ 39,645,979	△ 52.4
	歳出	一般会計	26,452,267	64,207,684	△ 37,755,417
下水道事業特別会計		519,768	571,405	△ 51,637	△ 9.0
農業集落排水事業特別会計		56,455	57,546	△ 1,091	△ 1.9
漁業集落排水事業特別会計		77,678	65,245	12,433	19.1
国民健康保険特別会計（事業勘定）		2,239,588	2,300,425	△ 60,837	△ 2.6
国民健康保険特別会計（診療施設勘定）		136,254	181,621	△ 45,367	△ 25.0
後期高齢者医療特別会計		234,239	234,755	△ 516	△ 0.2
介護保険特別会計（保険勘定）		2,513,993	2,589,117	△ 75,124	△ 2.9
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		17,311	17,141	170	1.0
繰入繰出重複額		1,268,949	1,311,986	△ 43,037	△ 3.3
合計		30,978,604	68,912,953	△ 37,934,349	△ 55.0

表1-1：令和3年度各会計決算の規模

2 一般会計

(1) 予算の規模及び決算収支の状況

令和3年度一般会計は、当初予算額183億8,200万円に、繰越明許費等繰越額110億6,040万7千円を加え、年度途中における行政需要（災害復旧費含む）に対応して行った補正額35億4,101万4千円を加えた総額329億8,342万1千円によって執行しました。

その結果、歳入では313億3,892万4千円（執行率95.0%）、歳出では264億5,226万7千円（執行率80.2%）の決算額となり、歳入歳出差引額（形式収支）は48億8,665万7千円となりました。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億6,787万4千円を差し引いた実質収支は、47億1,878万3千円となり、標準財政規模に占める実質収支の割合（実質収支比率）は63.9%（前年度11.6%）となりました。

なお、予算総額のうち繰越明許費等繰越額11億4,510万5千円を令和4年度へ繰り越しました。

回数	予算額(千円)	回数	予算額(千円)
当初	18,382,000	8号補正	530,225
1号補正	17,372	9号補正	△ 686,669
2号補正	352,549	10号補正	38,000
3号補正	4,600	11号補正	△ 8,823
4号補正	802,776	補正額計	3,541,014
5号補正	168,524	繰越明許費等繰越額	11,060,407
6号補正	2,216,399	合計	32,983,421
7号補正	106,061		

表1-2：令和3年度一般会計予算の規模（単位：千円）

区分	令和3年度	令和2年度	比較	
			増減額	増減率
歳入総額 A	千円 31,338,924	千円 70,869,423	千円 △ 39,530,499	% △ 55.8
歳出総額 B	26,452,267	64,207,684	△ 37,755,417	△ 58.8
歳入歳出差引額 (A - B) C	4,886,657	6,661,739	△ 1,775,082	△ 26.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	167,874	5,863,424	△ 5,695,550	△ 97.1
実質収支 (C - D) E	4,718,783	798,315	3,920,468	491.1
単年度収支 F	3,920,468	△ 1,030,422	4,950,890	△ 480.5
積立金 G	421,391	1,258,145	△ 836,754	△ 66.5
繰上償還額 H	0	1,087,699	△ 1,087,699	△ 100.0
積立金 取り崩し額 I	224,467	80,090	144,377	180.3
実質単年度収支 (F + G + H - I) J	4,117,392	1,235,332	2,882,060	233.3

表1-3：令和3年度一般会計決算収支の状況

(2) 歳入

令和3年度一般会計の歳入決算総額は、予算現額329億8,342万1千円に対して、313億3,892万4千円で、前年度と比較して395億3,049万9千円、55.8%の減となりました。

構成比については、地方交付税が歳入総額の28.3%を占め、以下、繰越金21.3%、国庫支出金16.8%の順となっております。

また、自主財源は123億5,862万6千円で、前年度と比較して67.6%減少し、歳入総額に占める割合では39.4%で前年度と比較して14.3%減少しました。

区 分	令和3年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
市 税	千円 1,752,871	% 5.6	% △ 2.4	千円 1,796,502	% 2.2	% △ 1.0
地 方 譲 与 税	143,335	0.5	4.8	136,706	0.1	10.9
利 子 割 交 付 金	1,016	0.0	△ 19.6	1,263	0.0	18.9
配 当 割 交 付 金	5,048	0.0	46.6	3,443	0.0	△ 3.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,860	0.0	46.0	4,015	0.0	154.8
法 人 事 業 税 交 付 金	23,965	0.1	54.3	15,531	0.0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	433,819	1.4	3.3	419,908	0.4	37.8
環 境 性 能 割 交 付 金	5,541	0.0	3.4	5,359	0.0	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	—	0	0.0	—
地 方 特 例 交 付 金	54,143	0.2	159.0	20,901	0.1	△ 53.9
地 方 交 付 税	8,861,079	28.3	△ 43.8	15,771,992	20.5	△ 7.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,622	0.0	△ 5.0	1,708	0.0	△ 0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	42,539	0.1	△ 11.0	47,796	0.1	△ 29.5
使 用 料 及 び 手 数 料	220,141	0.7	1.4	217,131	0.3	△ 1.0
国 庫 支 出 金	5,282,159	16.8	△ 51.9	10,983,862	34.6	△ 62.1
県 支 出 金	2,840,941	9.1	83.0	1,552,272	1.7	9.1
財 産 収 入	116,443	0.4	△ 63.3	316,984	0.4	△ 7.6
寄 附 金	823,590	2.6	11.9	736,067	0.9	2.9
繰 入 金	2,179,673	6.9	△ 92.9	30,803,460	31.0	18.8
繰 越 金	6,661,738	21.3	93.7	3,439,474	4.2	△ 2.7
諸 収 入	561,631	1.8	△ 23.2	731,039	1.6	△ 46.4
市 債	1,321,770	4.2	△ 65.8	3,864,010	1.9	147.1
歳 入 合 計	31,338,924	100.0	△ 55.8	70,869,423	100.0	△ 15.2
う ち 一 般 財 源	15,736,096	50.2	△ 42.5	27,376,570	38.6	19.8
う ち 自 主 財 源	12,358,626	39.4	△ 67.6	38,088,453	53.7	12.1
う ち 依 存 財 源	18,980,298	60.6	△ 42.1	32,780,970	46.3	△ 33.9

表1-4：令和3年度一般会計歳入決算の状況

(3) 歳出

令和3年度の一般会計の歳出決算総額は264億5,226万7千円で、前年度と比較して377億5,541万7千円、58.8%の減となりました。

①目的別経費の分類

歳出の目的別による分類の構成では、総務費が27.2%と最も高く、以下、土木費18.2%、民生費14.3%の順となりました。

総務費は、東日本大震災復興関連基金積立金の減等により、12.2%の減となりました。

土木費は、土地区画整理事業費の減等により、84.8%の減となりました。

民生費は、新型コロナウイルス感染症対策特別定額給付金支給事業費の皆減等により、29.8%の減となりました。

区 分	令和3年度			令和2年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
議 会 費	千円 146,952	% 0.6	% △ 0.4	千円 147,590	% 0.2	% △ 2.1
総 務 費	7,189,126	27.2	△ 12.2	8,190,063	12.8	△ 62.7
民 生 費	3,761,124	14.3	△ 29.8	5,358,823	8.4	63.6
衛 生 費	961,722	3.6	△ 1.3	974,639	1.5	△ 3.5
労 働 費	90,997	0.3	31.1	69,434	0.1	257.5
農 林 水 産 業 費	1,063,962	4.0	4.5	1,018,268	1.6	△ 31.0
商 工 費	1,229,886	4.6	64.3	748,518	1.2	△ 4.7
土 木 費	4,784,897	18.2	△ 84.8	31,532,400	49.1	△ 6.2
消 防 費	407,196	1.5	2.0	399,063	0.6	△ 4.5
教 育 費	1,672,691	6.3	△ 10.9	1,876,348	2.9	△ 38.8
災 害 復 旧 費	3,734,093	14.1	△ 67.4	11,444,377	17.8	△ 12.1
公 債 費	1,403,916	5.3	△ 42.5	2,441,305	3.8	94.9
諸 支 出 金	5,705	0.0	△ 16.8	6,856	0.0	△ 92.1
予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	—
歳 出 合 計	26,452,267	100.0	△ 58.8	64,207,684	100.0	△ 19.8

表1-5：令和3年度一般会計決算目的別歳出の状況

②性質別経費の分類

次に掲げる表は、歳出決算額を、性質別に分類したものです。消費的経費は、後年度に形を残さない性質の経費で、経費支出の効果が当該年度または極めて短期間に終わるものをいいます。

また、これに相対する分類としては、投資的経費があります。投資的経費は、その支出の効果が資産形成に向けられ、後年度の住民にサービス提供の効用を及ぼすことのできる性質の経費です。

歳出の性質別分類の構成では、消費的経費が37.5%、投資的経費が32.5%、その他の経費が30.0%となりました。

消費的経費については、維持補修費が20.6%、補助費等が62.6%減少するなどすべての区分で減少し、全体では29.7%の減となりました。

また、投資的経費については、80.3%の減となりましたが、その内訳は、普通建設事業費のうち補助事業費が87.4%の減、単独事業費が21.8%の減、県営事業負担金が65.1%の減であり災害復旧事業費は67.4%の減となっています。

その他の経費では、公債費が42.5%の減、積立金が96.2%の増、投資及び出資金、貸付金が10.5%の減、繰出金が3.0%の減となりました。

区 分	令和3年度			令和2年度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
消 費 的 経 費	千円 9,911,826	% 37.5	% △ 29.7	千円 14,105,803	% 22.0	% 54.4
人 件 費	2,183,680	8.3	△ 1.7	2,222,364	3.5	1.3
物 件 費	3,741,848	14.1	△ 7.8	4,056,620	6.3	17.6
維 持 補 修 費	97,543	0.4	△ 20.6	122,821	0.2	51.9
扶 助 費	1,624,757	6.1	△ 1.3	1,646,524	2.6	△ 0.8
補 助 費 等	2,263,998	8.6	△ 62.6	6,057,474	9.4	246.3
投 資 的 経 費	8,606,539	32.5	△ 80.3	43,672,496	68.0	△ 11.1
普通建設事業費	4,874,774	18.4	△ 84.9	32,228,119	50.2	△ 10.8
補助事業費	3,884,540	14.7	△ 87.4	30,860,723	48.1	△ 9.7
単独事業費	926,997	3.5	△ 21.8	1,185,983	1.8	△ 37.5
県営事業負担金	63,237	0.2	△ 65.1	181,413	0.3	426.7
災害復旧事業費	3,731,765	14.1	△ 67.4	11,444,377	17.8	△ 12.1
公 債 費	1,403,916	5.3	△ 42.5	2,441,304	3.8	94.9
積 立 金	5,266,674	19.9	96.2	2,684,599	4.2	△ 86.1
投資及び出資金、貸付金	8,500	0.0	△ 10.5	9,500	0.0	△ 85.9
繰 出 金	1,254,812	4.8	△ 3.0	1,293,982	2.0	4.9
歳 出 合 計	26,452,267	100.0	△ 58.8	64,207,684	100.0	△ 19.8

表1-6：令和3年度一般会計決算性質別歳出の状況

3 主要財政指標

(1) 基準財政需要額

普通交付税算定の基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政活動を行うために必要な一般財源としての財政需要額を、一定の方法により合理的に算定したものです。

(2) 基準財政収入額

普通交付税の算定に用いられ、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な税収入の一定割合により算定されるものです。

(3) 標準財政規模

各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準において行政活動を行ううえで必要な一般財源の規模を示すもので、標準的な税等の収入額に普通交付税を加算した額です。

(4) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（財政力）の過去3か年の平均値で表されます。普通交付税の交付基準額は、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する額で算定されるため、財政力が1を超える場合は普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動を行うことが可能となります。

(5) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合を表し、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられます。

(6) 起債制限比率

地方債元利償還金に充当された一般財源（普通交付税において、災害復旧費等として基準財政需要額に算入された額及び事業費補正により基準財政需要額に算入された額を除く。）の、標準財政規模に対する割合の過去3か年の平均値で表され、地方債の許可に係る指標の一つです。

(7) 実質公債費比率

平成18年度から地方債の発行が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い、標準財政規模に対する元利償還金等の割合を計るため用いられることとなった指標です。連結決算の考え方が導入され、これまでの起債制限比率に公営企業会計等が支払う元利償還金への一般会計からの繰り出し等を加味して算出します。18%以上になると、地方債の発行に当たって知事の許可が必要となり、25%を超えると地方債の発行が一部制限されます。

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
基準財政需要額（千円）	6,353,180	5,991,140	5,804,024	5,804,488	5,882,917
基準財政収入額（千円）	1,980,885	2,062,905	1,985,361	1,871,926	1,875,444
標準財政規模（千円）	7,112,080	6,695,769	6,532,917	6,501,900	6,652,218
財政力指数	0.33	0.33	0.33	0.31	0.31
経常収支比率（%）	(92.0) 89.4	(97.5) 94.5	(97.5) 94.3	(98.3) 94.2	(97.7) 93.6
起債制限比率（%）	9.3	9.6	8.5	7.6	8.2
実質公債費比率（%）	14.5	14.9	15.0	15.0	14.2

表1-7：主要財政指標（資料：地方財政状況調査）

※経常収支比率欄の（ ）内は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた比率

令和4年度予算の執行状況

1 一般会計

(1) 予算規模

令和4年度一般会計の令和4年9月30日現在の予算総額は、当初予算額170億600万円に第3号補正（9月13日議決）までの補正予算額56億9,058万円及び令和3年度繰越明許繰越額3億6,276万1千円並びに事故繰越し繰越額7億8,234万4千円を加えた238億4,168万5千円となっております。

回数	予算額(千円)	回数	予算額(千円)
当初	17,006,000	3号補正	5,429,058
1号補正	22,942	繰越明許等繰越額	1,145,105
2号補正	238,580	合計	23,841,685

(2) 歳入予算の執行状況（令和4年9月30日現在）

令和4年度一般会計歳入予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区分	予算現額				収入済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費等繰越額	計		
市 税	千円 1,784,475	千円 0	千円 0	千円 1,784,475	千円 1,006,352	% 56.4
地方譲与税	156,000	0	0	156,000	47,813	30.6
利子割交付金	1,000	0	0	1,000	306	30.6
配当割交付金	2,500	0	0	2,500	905	36.2
株式等譲渡所得割交付金	1,000	0	0	1,000	0	0.0
法人事業税交付金	22,000	0	0	22,000	12,110	55.0
地方消費税交付金	382,000	0	0	382,000	232,550	60.9
環境性能割交付金	5,000	0	0	5,000	2,181	43.6
地方特例交付金	15,100	0	0	15,100	3,826	25.3
地方交付税	5,470,143	0	0	5,470,143	3,153,002	57.6
交通安全対策特別交付金	1,700	0	0	1,700	860	50.6
分担金及び負担金	51,027	0	0	51,027	20,652	40.5
使用料及び手数料	238,735	600	0	239,335	104,314	43.6
国庫支出金	2,051,959	318,156	602,251	2,972,366	383,629	12.9
県支出金	1,361,715	67,308	12,659	1,441,682	68,425	4.7
財産収入	225,932	0	0	225,932	35,615	15.8
寄附金	830,948	1,250	0	832,198	129,668	15.6
繰入金	3,128,252	728,805	123,506	3,980,563	0	0.0
繰越金	1	4,399,167	167,874	4,567,042	4,886,657	107.0
諸収入	349,213	38,994	116,315	504,522	153,563	30.4
市債	927,300	136,300	122,500	1,186,100	0	0.0
歳入合計	17,006,000	5,690,580	1,145,105	23,841,685	10,242,428	43.0

表2-1：令和4年度一般会計予算の執行状況（歳入）

(3) 歳出予算の執行状況（令和4年9月30日現在）

令和4年度一般会計歳出予算の9月30日現在の執行状況は、次表のとおりとなっております。

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計		
議 会 費	千円 158,287	千円 △ 2,013	千円 0	千円 156,274	千円 83,482	% 53.4
総 務 費	3,405,732	4,305,446	17,536	7,728,714	718,549	9.3
民 生 費	3,500,674	178,361	31,055	3,710,090	1,335,197	36.0
衛 生 費	982,744	70,596	0	1,053,340	350,664	33.3
労 働 費	12,797	0	0	12,797	8,270	64.6
農 林 水 産 業 費	992,528	310,985	115,732	1,419,245	302,516	21.3
商 工 費	574,719	161,907	19,686	756,312	252,151	33.3
土 木 費	2,571,975	388,381	320,529	3,280,885	394,147	12.0
消 防 費	494,838	399	0	495,237	176,717	35.7
教 育 費	1,851,610	62,505	56,915	1,971,030	547,188	27.8
災 害 復 旧 費	65,427	191,598	583,652	840,677	37,288	4.4
公 債 費	2,374,457	16,933	0	2,391,390	1,680,031	70.3
諸 支 出 金	19,212	5,482	0	24,694	15	0.1
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	17,006,000	5,690,580	1,145,105	23,841,685	5,886,215	24.7

表2-2：令和4年度一般会計予算の執行状況（歳出）

2 特別会計

(1) 歳入予算の執行状況（令和4年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				収入済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計			
下 水 道 事 業	千円 584,988	千円 346,133	千円 2,288	千円 933,409	千円 49,581	% 5.3	
農 業 集 落 排 水 事 業	64,484	1,744	0	66,228	8,159	12.3	
漁 業 集 落 排 水 事 業	76,816	285,274	0	362,090	8,207	2.3	
国民健康保険	事 業 勘 定	2,082,605	25,165	0	2,107,770	814,214	38.6
	診 療 施 設 勘 定	157,699	2,346	0	160,045	19,315	12.1
後 期 高 齢 者 医 療	286,733	0	0	286,733	77,110	26.9	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,594,665	139,564	0	2,734,229	1,155,694	42.3
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	21,250	0	0	21,250	15,130	71.2
合 計	5,869,240	800,226	2,288	6,671,754	2,147,410	32.2	

表2-3：令和4年度各特別会計歳入予算の執行状況

(2) 歳出予算の執行状況（令和4年9月30日現在）

区 分	予 算 現 額				支出済額	執行率	
	当初予算額	補正予算額	繰越明許費 等繰越額	計			
下 水 道 事 業	千円 584,988	千円 346,133	千円 2,288	千円 933,409	千円 630,846	% 67.6	
農 業 集 落 排 水 事 業	64,484	1,744	0	66,228	26,646	40.2	
漁 業 集 落 排 水 事 業	76,816	285,274	0	362,090	29,544	8.2	
国民健康保険	事 業 勘 定	2,082,605	25,165	0	2,107,770	821,355	39.0
	診 療 施 設 勘 定	157,699	2,346	0	160,045	64,621	40.4
後 期 高 齢 者 医 療	286,733	0	0	286,733	55,090	19.2	
介 護 保 険	保 険 事 業 勘 定	2,594,665	139,564	0	2,734,229	1,022,436	37.4
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	21,250	0	0	21,250	7,979	37.5
合 計	5,869,240	800,226	2,288	6,671,754	2,658,517	39.8	

表2-4：令和4年度各特別会計歳出予算の執行状況

税負担の状況

令和3年度における市税の収入総額は、17億5,287万1千円で、前年度と比較して4,363万1千円、2.4%減少しました。令和4年3月31日現在の住民登録人口は18,166人で、市民1人当たりに換算すると、9万6,492円となります。同様に世帯数は7,607世帯で、1世帯当たりに換算すると、23万428円という結果になりました。

		市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	入湯税	都市計画税	合計
令 和 3 年 度	決 算 額 (千円)	742,391	809,713	67,758	131,568	1,441	0	1,752,871
	構 成 比 (%)	42.3	46.2	3.9	7.5	0.1	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	△ 4.8	△ 0.9	1.1	△ 0.3	1,000.0	0.0	△ 2.4
	1人当たり(円) (18,166人)	40,867	44,573	3,730	7,243	79	0	96,492
	1世帯当たり(円) (7,607世帯)	97,593	106,443	8,907	17,296	189	0	230,428
令 和 2 年 度	決 算 額 (千円)	780,184	817,191	67,009	131,987	131	0	1,796,502
	構 成 比 (%)	43.4	45.5	3.7	7.4	0.0	0.0	100.0
	増 減 率 (%)	△ 5.3	4.7	5.4	△ 8.2	△ 95.1	0.0	△ 1.0
	1人当たり(円) (18,766人)	42,211	44,213	3,625	7,141	7	0	97,197
	1世帯当たり(円) (7,612世帯)	102,359	107,215	8,792	17,317	17	0	235,700

表3:税負担の状況（令和3年度決算）

※令和3年度における人口及び世帯数は令和4年3月31日現在のものです。

公営企業会計の経理の状況

1 令和3年度水道事業会計決算の概要

(1) 決算収支の概要

令和3年度水道事業会計の決算収支の概要は、次表に示すとおりです。収益的収支については収入が5億5,199万2千円、支出が5億4,941万9千円で差引257万3千円の純利益となりました。

資本的収支については、収入が2億7,020万5千円、支出が4億4,186万円で、収入が支出に不足する額1億7,165万5千円は、過年度分損益勘定留保資金、翌年度繰り越し支出財源で補てんしました。なお、令和3年度より、水道事業と簡易水道事業を統合しております。

区 分		令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
収益的収支 (税抜)							
収 入	水道事業収益	千円 550,335	% 99.7	千円 494,600	% 87.1	千円 55,735	% 11.3
	簡易水道事業収益	0	0.0	71,881	12.7	△ 71,881	皆減
	受託小規模給水事業収益	1,657	0.3	1,296	0.2	361	27.8
	計	551,992	100.0	567,777	100.0	△ 15,785	△ 2.8
支 出	水道事業費用	548,287	99.8	455,881	83.2	92,406	20.3
	簡易水道事業費用	0	0.0	90,783	16.6	△ 90,783	皆減
	受託小規模給水事業費用	1,132	0.2	866	0.2	266	30.7
	計	549,419	100.0	547,530	100.0	1,889	0.3
収 支 差 引 額		2,573		20,247		△ 17,674	△ 87.3
資本的収支 (税抜)							
収 入	水道事業資本的収入	270,205	100.0	645,767	91.2	△ 375,562	△ 58.2
	簡易水道事業資本的収入	0	0.0	62,252	8.8	△ 62,252	皆減
	計	270,205	100.0	708,019	100.0	△ 437,814	△ 61.8
支 出	水道事業資本的支出	441,860	100.0	704,708	92.0	△ 262,848	△ 37.3
	簡易水道事業資本的支出	0	0.0	60,939	8.0	△ 60,939	皆減
	計	441,860	100.0	765,647	100.0	△ 323,787	△ 42.3
収 支 差 引 額		△ 171,655		△ 57,628		△ 114,027	△ 197.9

表4-1: 令和3年度水道事業会計決算収支の概要

(2) 貸借対照表及び損益計算書の要旨

水道事業に関する令和4年3月31日現在の貸借対照表及び令和3年4月1日から令和4年3月31日までの損益計算書の要旨は次のとおりです。

貸借対照表の要旨
(令和4年3月31日現在)

損益計算書の要旨
(自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	7,625,809	固定負債	2,542,681
有形固定資産	7,625,723	企業債	2,511,023
土地	60,766	引当金	31,658
建物	139,062	流動負債	383,392
構築物	6,957,647	一時借入金	84,500
機械及び装置	459,326	企業債	122,016
車輛運搬具	696	未払金	163,870
その他	8,226	引当金	3,955
無形固定資産	86	その他流動負債	9,051
流動資産	1,184,268	繰延収益	3,826,278
現金預金	1,005,121	長期前受金	5,690,118
未収金	147,128	収益化累計額	△ 1,863,840
有価証券	0	負債合計	6,752,351
貯蔵品	219	(資本の部)	
前払費用	0	資本金	634,573
前払金	31,800	剰余金	1,423,153
繰延勘定	0	資本剰余金	1,082,117
		利益剰余金	341,036
		(うち当年度未処分利益剰余金)	341,036
		資本合計	2,057,726
資産合計	8,810,077	負債・資本合計	8,810,077

科目	金額
営業収益	355,649
営業費用	514,382
営業利益	△ 158,733
営業外収益	196,234
営業外費用	34,107
経常利益	3,394
特別利益	109
特別損失	930
当年度純利益	2,573
当年度未処分利益剰余金	341,036
注. 有形固定資産の減価償却累計額	5,045,470 千円

表4-2: 令和3年度水道事業貸借対照表及び損益計算書の要旨 (税抜)

2 令和4年度水道事業会計の経理状況

令和4年9月30日現在の水道事業会計の経理状況は、次のとおりです。

区 分		予 算 現 額				執行済額	執行率
		当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	計		
収益的収支 (税込)							
収 入	水道事業収益	千円 586,741	千円 10,000	千円 0	千円 596,741	千円 192,799	% 32.3
	受託小規模給水事業収益	2,788	0	0	2,788	298	10.7
	計	589,529	10,000	0	599,529	193,097	32.2
支 出	水道事業費用	570,880	19,774	0	590,654	85,237	14.4
	受託小規模給水事業費用	1,638	0	0	1,638	275	16.8
	計	572,518	19,774	0	592,292	85,512	14.4
収 支 差 引 額		17,011	△ 9,774	0	7,237		
資本的収支 (税込)							
収 入	水道事業資本的収入	185,591	△ 25,000	35,300	195,891	0	0.0
	計	185,591	△ 25,000	35,300	195,891	0	0.0
支 出	水道事業資本的支出	420,995	△ 15,467	78,990	484,518	111,349	23.0
	計	420,995	△ 15,467	78,990	484,518	111,349	23.0
収 支 差 引 額		△ 235,404	△ 9,533	△ 43,690	△ 288,627		

表4-3：令和4年度水道事業会計予算の執行状況

財産及び市債の状況

1 公有財産

令和4年3月31日現在の公有財産の状況を以下に示しました。

(1) 土地及び建物

区 分		土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
		2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	
行 政 財 産	本 庁 舎	㎡ 8,777	㎡ 4,199	㎡ 12,976	㎡ 11,234	㎡ △ 4,327	㎡ 6,907	
	その 他の 行政 機関	消 防 施 設	11,296	12,199	23,495	6,656	171	6,827
		その他の施設	191,500	△ 1,701	189,799	1,918	0	1,918
	公 共 用 財 産	学 校	274,883	21,116	295,999	55,994	179	56,173
		公 営 住 宅	257,198	△ 142,403	114,795	62,202	△ 397	61,805
		公 園	312,668	△ 59,667	253,001	2,970	269	3,239
		その他の施設	989,510	449,981	1,439,491	63,718	4,645	68,363
		山林・ため池・公葬地	3,639,209	10,813	3,650,022	0	0	0
	計	5,685,041	294,537	5,979,578	204,692	540	205,232	
普 通 財 産		90,359,749	△ 232,751	90,126,998	3,285	65	3,350	
合 計		96,044,790	61,786	96,106,576	207,977	605	208,582	

表5-1：土地・建物の状況

(2) 有価証券及び出資による権利

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
株 券	千円 41,965	千円 0	千円 41,965
出 資 金	406,027	0	406,027
出 捐 金	66,098	0	66,098
合 計	514,090	0	514,090

表5-2：有価証券及び出資による権利

2 基金の現在高

区 分	2年度末現在高	3年度中増減額	3年度末現在高
財 政 調 整 基 金	千円 6,147,767	千円 197,751	千円 6,345,518
市 債 管 理 基 金	3,108,630	871,182	3,979,812
土 地 開 発 基 金	(現 金)	80,349	88
	(土 地 : ㎡)	320,330	△ 1,349
そ の 他 の 基 金	(現 金)	5,328,945	2,052,935
	(美 術 品 : 点)	353	0
合 計	(現 金)	14,665,691	3,121,956
	(土 地 : ㎡)	320,330	△ 1,349
	(美 術 品 : 点)	353	0

表5-3：基金の現在高

3 市債の現在高

市債の令和3年度末現在高は175億9,584万5千円で、その内訳は次表のとおりとなっています。

なお、令和4年3月31日現在の住民登録人口により市民1人当たりに換算すると、96万8,614円となり、令和2年度末現在高と比較して1.0%減少しています。

区 分	令和2年度 末現在高 (A)	令和3年度 中発行額 (B)	令和3年度元利償還金			令和3年度 末現在高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利子	計		
一 般 会 計	1 普通債	千円 6,939,784	千円 844,100	千円 845,793	千円 31,770	千円 877,563	千円 6,938,091
	(1) 総務	1,547,322	82,200	146,290	995	147,285	1,483,232
	(2) 民生	602,942	0	48,735	609	49,344	554,207
	(3) 衛生	29,994	0	6,683	91	6,774	23,311
	(4) 農林水産	697,390	147,400	105,945	7,703	113,648	738,845
	(5) 商工	133,619	0	11,816	35	11,851	121,803
	(6) 土木	2,602,627	522,300	316,891	9,815	326,706	2,808,036
	(7) 公営住宅	48,873	0	22,968	549	23,517	25,905
	(8) 消防	215,413	38,900	50,409	476	50,885	203,904
	(9) 教育	1,061,604	53,300	136,056	11,497	147,553	978,848
	2 災害復旧費	2,673,579	276,400	130,627	10,844	141,471	2,819,352
	(1) 補助災害	68,002	0	9,386	45	9,431	58,616
	(2) 単独災害	2,605,577	276,400	121,241	10,799	132,040	2,760,736
	3 その他	3,872,526	201,270	376,177	8,701	384,878	3,697,619
	臨時財政対策債	3,872,526	201,270	376,177	8,701	384,878	3,697,619
計	13,485,889	1,321,770	1,352,597	51,315	1,403,912	13,455,062	
下水道事業特別会計	3,729,112	600	380,493	68,361	448,854	3,349,219	
農業集落排水事業特別会計	227,361	0	39,299	3,350	42,649	188,062	
漁業集落排水事業特別会計	636,447	4,900	37,845	12,016	49,861	603,502	
合計	18,078,809	1,327,270	1,810,234	135,042	1,945,276	17,595,845	

表5-4：市債の現在高

令和3年度決算に係る引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源分） 253,774千円
 （歳出）社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,886,795千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国 県 支出金	地方債	その他		うち引上げ分の 地方消費税交付金	
社会 福祉	障害福祉事業	711,397	475,107	0	18,861	217,429	40,781
	老人福祉事業	399,311	52,252	0	21,929	325,130	60,981
	児童福祉事業	781,958	490,378	0	31,209	260,371	48,835
	生活保護事業	118,163	87,116	0	246	30,801	5,777
	小計	2,010,829	1,104,853	0	72,245	833,731	156,374
社会 保険	国民健康保険事業	202,288	108,880	0	0	93,408	17,520
	介護保険事業	367,580	16,006	0	0	351,574	65,941
	小計	569,868	124,886	0	0	444,982	83,461
保健 衛生	予防費	306,098	214,214	0	17,568	74,316	13,939
	小計	306,098	214,214	0	17,568	74,316	13,939
合計		2,886,795	1,443,953	0	89,813	1,353,029	253,774

令和3年度決算に係る入湯税が充てられる経費

(歳入) 入湯税 1,441 千円
 (歳出) 入湯税充当経費 34,217 千円

【入湯税充当予算】

(単位：千円)

区分	事業等	経費	財 源 内 訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他		うち入湯税
環境衛生施設の整備		0	0	0	0	0	0
鉱泉源の保護管理施設		0	0	0	0	0	0
消防施設等の整備		0	0	0	0	0	0
観光施設の整備	・黒崎温泉保養センター 維持管理費	7,524	0	0	212	7,312	1,441
観光振興		0	0	0	0	0	0
合計		7,524	0	0	212	7,312	1,441